

導水路撤退方針

農業用水に協力要請へ

名古屋市長、渇水対策で

徳山ダム。「木曽川水系連絡導水路事業」からの撤退方針を表明している名古屋市の河村たかし市長は二十七日、木曽川の農業用水を活用する二土地改良区の理事長らに直接会い、異常渇水時に協力を要請する意向を明らかにした。

正式な撤退決定につなげたい考えだ。木曽川の水利権は、市の毎秒二十トに対して同五十一トを確保している。東海農政局は「渇水時は互譲の精

三改良区は、愛知県稲沢市の宮田用水(組合員二万七千人)と小牧市の木津用水(同一万人)、岐阜県笠松町の羽島用水(同六千五百人)。市長は、渇水時の協力体制を固めることで、夏をめどに踏

る正式な撤退決定につなげたい考えだ。木曽川の水利権は、市の毎秒二十トに対して同五十一トを確保している。東海農政局は「渇水時は互譲の精

「互譲の精」

み込んだほうがよほど意味があるのではないかと話した。国などダム推進派が

名古屋市の河村たかし市長が徳山ダム(岐阜県揖斐川町)の導水路事業から撤退する方針を表明したことを受け、国や東海三県の担当者らは二十七日、同市内で緊急の「検討

負担増 受け入れぬ

東海3県「突然の表明、遺憾」

「渇水対策」を根拠と菅する省庁が異なることに対し、反対派ともあり、渇水時の水の有識者らは、農業用と水との連携を深めるべきだと主張。ただ、所禁じられている。

入札制度見直し 指示

名古屋市の河村たかし市長は二十七日、地元企業が持つ業者などに限定する地公共工事を優先的に受注できるようにするため、入札制度見直しの検討に入ったことを明らかにした。業界団体の総会で語った。

河村市長は本紙の取材に「(渇水対策は)永遠のテーマ。ダム建設より、農業用水に踏

公共工事「地元企業を優先」

「地元企業を優先」をめぐり、河村市長は名古屋建設業協会総会での見直し案について、地元企業に有利な入札制度の見直しを検討していることを明らかにした。河村市長は「地元企業に限定する公共工事を優先的に受注できるようにするため、入札制度の見直しを検討している」と述べた。

「会」を開催。市の担当者らは、夏をめどに市の結論を出すことを正式に関係者に説明した。三県は「突然の表明は極めて遺憾だ。市の判断で三県の負担が増すことは絶対に受け入れられない」との意見をまとめた。市は副市長・副知事レベルの会議の開催を申し入れたが、現段階では具体的な日程まで詰められなかった。会議後、記者会見した事業主体の水資源機構・富岡誠司副支社長らは、市が正式に撤退を決めていないことを繰り返し強調。市は撤退した場合の費用負担の試算を求めているが「試算には新たな事業計画の作成が不可欠。市が正式に撤退を決め、三県が合意しない限り試算は出せない」との考えを示した。

